

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
34	健康増進事業に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

牟岐町は、健康増進事業に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いについて、個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する

特記事項

健康増進事業に関する事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

評価実施機関名

徳島県牟岐町長

公表日

令和4年3月2日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	健康増進関係事務
②事務の概要	<p>健康増進法(平成14年法律第103号)に基づき、各種がん検診、健康教育、健康相談、訪問指導及び健康手帳の作成等の各種健康づくりのための事務を行う。</p> <p>健康増進法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①毎年、各検診の受診年齢到達者および検診対象者に対して、受診勧奨および個別通知等を送付する。</p> <p>②医療機関で実施した各検診(一次、精密)について、検診結果の情報を健康管理システムに入力し、データ管理を行う。</p> <p>③一次検診の結果、要精密検査と判定された者の内、精密検査未受診者に対し受診勧奨を行う。</p> <p>④番号法の別表第二に基づいて、健康増進法による健康診査及びがん検診等の実施に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。</p>
③システムの名称	健康管理システム 統合宛名システム 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
健康管理システムファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一の第76項並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第54条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号及び番号法別表第二の102の2の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康生活課
②所属長の役職名	健康生活課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	牟岐町総務課 〒775-8570 徳島県海部郡牟岐町大字中村字本村7番地4 電話 0884-72-3412
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	牟岐町健康生活課 〒775-8570 徳島県海部郡牟岐町大字中村字本村7番地4 0884-72-3417

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年3月2日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年3月2日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)[]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月18日	Ⅱしきい値判断項目 対象人数	平成28年8月31日時点	令和元年6月1日時点		
令和1年6月18日	Ⅱしきい値判断項目 取扱者数	平成28年8月31日時点	令和元年6月1日時点		
令和2年8月3日	表紙(個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言)	「予防接種事業に関する事務」	「健康増進事業に関する事務」		
令和3年9月1日	I 関連情報-4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 実施の有無	実施する	実施しない	事後	誤りのため
令和3年9月1日	I 関連情報-4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の76の項		事後	誤りのため
令和3年9月1日	I 関連情報-8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	牟岐町総務課 〒775-8570 徳島県海部郡牟岐町大字中村字本村7番地4 0884-72-3412	牟岐町健康生活課 〒775-8570 徳島県海部郡牟岐町大字中村字本村7番地4 電話 0884-72-3417	事後	
令和3年9月1日	Ⅱしきい値判断項目 対象人数	令和元年6月1日時点	令和3年9月1日時点	事後	
令和3年9月1日	Ⅱしきい値判断項目 取扱者数	令和元年6月1日時点	令和3年9月1日時点	事後	
令和4年3月2日	I 関連情報-1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 事務の概要	健康増進法(平成14年法律第103号)に基づき、各種がん検診、健康教育、健康相談、訪問指導及び健康手帳の作成等の各種健康づくりのための事務を行う。 健康増進法及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①健康診断の受診及び結果の記録管理に関する事務 ②健康相談、訪問指導及びその他の保健指導に関する事務 ③健康づくり事業対象者の把握及び記録管理に関する事務	健康増進法(平成14年法律第103号)に基づき、各種がん検診、健康教育、健康相談、訪問指導及び健康手帳の作成等の各種健康づくりのための事務を行う。 健康増進法及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①毎年、各検診の受診年齢到達者および検診対象者に対して、受診勧奨および個別通知等を送付する。 ②医療機関で実施した各検診(一次、精密)について、検診結果の情報を健康管理システムに入力し、データ管理を行う。 ③一次検診の結果、要精密検査と判定された者の内、精密検査未受診者に対し受診勧奨を行う。 ④番号法の別表第二に基づいて、健康増進法による健康診査及びがん検診等の実施に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。		

